

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社マーベラスAQL
【英訳名】	Marvelous AQL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,263,415	12,143,897	10,423,643
経常利益 (千円)	470,227	1,673,067	1,025,153
四半期(当期)純利益 (千円)	2,456,737	1,386,054	3,533,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,458,995	1,387,236	3,533,920
純資産額 (千円)	8,027,674	10,166,431	9,102,599
総資産額 (千円)	12,254,381	14,333,053	13,667,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9,448.37	2,592.93	10,762.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	70.9	66.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4,582.56	1,386.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(オンライン事業)

新規設立：MAQL Europe Limited

この結果、平成24年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成23年10月1日付で当社を存続会社とした吸収合併方式により、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。また、合併に伴い、報告セグメントも「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」の3事業に変更いたしました。

したがって、前年同期との比較において前提条件が大きく異なることから比較数値は表示していません。

当社グループが属するエンターテインメント業界は、国内ソーシャルゲームの市場規模が成長を続けており、平成24年度は前年度比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は鈍化するものの、今後も拡大基調が予測されています（株式会社矢野経済研究所調べ）。また、家庭用ゲーム市場につきましては、平成24年のハードが前年対比99%の1,779億円、ソフトが同98%の2,712億円、合計で同98%の4,491億円となり、ハード・ソフトともに、特にニンテンドー3DSの販売が好調に推移しました（株式会社エンターブレイン調べ）。また、音楽・映像分野では、コンサートなどの様子を収録した音楽関連の映像ソフトが好調だったこと等が寄与し、平成24年に発売された音楽ソフトパッケージの総生産金額が前年対比110%の3,108億円となり、平成21年以来となる3,000億円台に回復しました（日本レコード協会調べ）。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を掲げ、総合エンターテインメント企業として、強力なIPを中核とするブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績は、売上高12,143百万円、営業利益1,715百万円、経常利益1,673百万円、四半期純利益1,386百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

オンライン事業

当事業におきましては、平成24年5月よりサービスを開始した「一騎当千バーストファイト」が好調に売上を伸ばし、平成24年11月サービス開始の「閃乱カグラ NewWave」も順調な立ち上がりを見せました。一方で、スーパークリエイターズシリーズをはじめとした一部不採算タイトルの中止に伴う費用を計上したほか、新規タイトルの開発期間延長等により、当初予定していたタイトルのリリースに遅れが生じました。しかしながら、「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、「剣と魔法のログレス」等の既存主力タイトルが引き続き好調に推移し、収益に貢献しました。

これらの結果、売上高は5,276百万円、セグメント利益は632百万円となりました。

コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、平成24年7月に発売した「ルーンファクトリー4（ニンテンドー3DS）」及び平成24年8月に発売した「閃乱カグラ Burst -紅蓮の少女達-（ニンテンドー3DS）」が、それぞれ好調なセールスを記録し、前期（平成24年2月）に発売した「牧場物語 はじまりの大地（ニンテンドー3DS）」のリピート受注等も好調に推移しました。受託開発部門におきましても、ソニー・コンピュータ・エンタテインメントの「SOUL SACRIFICE（PS Vita）」の受託開発が順調に進捗しました。アミューズメント部門につきましては、平成24年7月に稼働を開始したキッズアミューズメント筐体「ポケモンレッタ」の好調な稼働が継続しました。

これらの結果、売上高は4,463百万円、セグメント利益は1,196百万円となりました。

音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、テレビアニメ「スマイルプリキュア！」や「映画プリキュアオールスターズNewStage みらいのともだち」等の主力シリーズの音楽・映像商品が大きな収益貢献となり、音楽配信収入や旧作商品の受注も堅調に推移しました。ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」において合計95公演分の実績を計上したほか、関連DVDの販売も好調に推移しました。また、人気ゲームを原作とした「ミュージカル『薄桜鬼』 斎藤 一篇」や前期における公演で好評を博した「VISUALIVE『ペルソナ4』」の第2弾公演を開催し、観客動員も順調に推移しました。

これらの結果、売上高は2,403百万円、セグメント利益は538百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産14,333百万円（前連結会計年度末比665百万円増）、負債4,166百万円（前連結会計年度末比397百万円減）、純資産10,166百万円（前連結会計年度末比1,063百万円増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。主な変動要因は、たな卸資産の増加427百万円、現金及び預金の減少527百万円等であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。主な変動要因は、新たな設備投資による有形固定資産の増加343百万円、開発タイトルの増加に伴う無形固定資産の増加467百万円等であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。主な変動要因は、未払法人税等264百万円増加、短期借入金の返済による減少539百万円等であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は68百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。主な変動要因は、長期借入金の返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替による減少146百万円等であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加いたしました。主な変動要因は、四半期純利益の累積が前連結会計年度末の配当による剰余金の減少を上回った結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業52百万円、コンシューマ事業39百万円、総額は91百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	535,931	535,931	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	535,931	535,931	-	-

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成24年11月1日をもって、当社株式は東京証券取引所第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	535,931	-	1,128,472	-	1,129,991

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,551	534,551	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	535,931	-	-
総株主の議決権	-	534,551	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラスAQL	東京都品川区東品川4丁目12番8号 品川シーサイドイースト タワー5階	1,380	-	1,380	0.26
計	-	1,380	-	1,380	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,179,272	6,652,270
受取手形及び売掛金	2,520,681	2,660,692
有価証券	280,371	43,297
たな卸資産	904,939	1,332,809
その他	1,070,421	1,183,979
貸倒引当金	23,193	45,001
流動資産合計	11,932,492	11,828,047
固定資産		
有形固定資産	332,698	676,275
無形固定資産	733,400	1,200,928
投資その他の資産	764,162	728,439
貸倒引当金	95,561	100,638
固定資産合計	1,734,699	2,505,005
資産合計	13,667,191	14,333,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,087	767,974
短期借入金	1,107,491	568,280
1年内返済予定の長期借入金	73,200	146,400
未払印税	934,294	827,353
未払法人税等	33,663	298,450
引当金	74,265	20,795
その他	1,529,652	1,469,321
流動負債合計	4,361,653	4,098,575
固定負債		
長期借入金	202,400	56,000
資産除去債務	-	12,040
その他	538	5
固定負債合計	202,938	68,045
負債合計	4,564,592	4,166,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	6,373,514	6,373,514
利益剰余金	1,630,975	2,693,626
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	9,105,236	10,167,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	16
為替換算調整勘定	2,935	1,471
その他の包括利益累計額合計	2,637	1,455
純資産合計	9,102,599	10,166,431
負債純資産合計	13,667,191	14,333,053

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,263,415	12,143,897
売上原価	3,769,948	6,221,182
売上総利益	2,493,466	5,922,714
販売費及び一般管理費	2,000,511	4,207,184
営業利益	492,955	1,715,530
営業外収益		
受取利息	3,214	4,229
為替差益	68	28,423
その他	7,121	2,966
営業外収益合計	10,404	35,619
営業外費用		
支払利息	26,155	9,973
持分法による投資損失	5,920	67,139
その他	1,056	969
営業外費用合計	33,132	78,081
経常利益	470,227	1,673,067
特別利益		
負ののれん発生益	2,208,869	-
特別利益合計	2,208,869	-
特別損失		
関係会社株式売却損	3,103	-
賃貸借契約解約損	76,616	-
会員権評価損	2,600	-
特別損失合計	82,320	-
税金等調整前四半期純利益	2,596,776	1,673,067
法人税等	140,039	287,013
少数株主損益調整前四半期純利益	2,456,737	1,386,054
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,456,737	1,386,054
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	2,456,737	1,386,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	282
為替換算調整勘定	2,392	3,174
持分法適用会社に対する持分相当額	277	1,710
その他の包括利益合計	2,258	1,181
四半期包括利益	2,458,995	1,387,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,458,995	1,387,236
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAQL Europe Limitedを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,615千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳の債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	64,487千円	24,128千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	215,575千円	630,874千円
のれんの償却額	453千円	1,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付で、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が5,243,523千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,373,514千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

平成24年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	323百万円
1株当たり配当額	605円00銭
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月8日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,754,496	2,174,680	2,334,238	6,263,415	-	6,263,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	90	90	90	-
計	1,754,496	2,174,680	2,334,328	6,263,505	90	6,263,415
セグメント利益	114,367	403,532	453,522	971,422	478,467	492,955

(注)1 セグメント利益の調整額 478,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」のセグメントにおいて、平成23年10月1日付の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併により負ののれんを認識しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては2,208,869千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,276,417	4,463,815	2,403,664	12,143,897	-	12,143,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,525	1,525	1,525	-
計	5,276,417	4,463,815	2,405,189	12,145,422	1,525	12,143,897
セグメント利益	632,773	1,196,424	538,638	2,367,837	652,307	1,715,530

(注)1 セグメント利益の調整額 652,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「オンライン事業」で128千円、「コンシューマ事業」で22,777千円、「音楽映像事業」で0千円増加し、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が、708千円減少いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9,448円37銭	2,592円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,456,737	1,386,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,456,737	1,386,054
普通株式の期中平均株式数(株)	260,017	534,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社マーベラスAQL
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。